

学べるしあわせをみんなに。

高校生対象給付型奨学金

「まなべる基金」

東日本大震災で被災された
高校生対象給付型奨学金『まなべる基金』
応募を希望される方へ

まなべる基金(第 15 期)

奨学金応募関連書類

主 催：公益財団法人 子ども未来支援財団
(旧：公益財団法人 東日本大震災復興支援財団)
協力団体：特定非営利活動法人 シービーパートナーズ
後 援：岩手日報社、河北新報社、福島民報社、福島民友新聞社
岩手県教育委員会、宮城県教育委員会、福島県教育委員会

目 次

募集要項

- | | |
|-----------------|---|
| 1. 奨学金概要 | 2 |
| 2. 応募資格 | 4 |
| 3. 応募に当たっての注意事項 | 6 |

応募書類

- | | |
|-------------------------|----|
| 2. 応募書類 | |
| ◆基本提出書類 | |
| A 奨学金願書 | 10 |
| B 応募者の課題作文・保護者から応募者への思い | 15 |

応募書類

- | | | | |
|------------|---|---------------------------|----|
| 1. 応募書類概要 | | ◆その他学校から応募される方について(該当者のみ) | |
| (1) 基本提出書類 | 7 | (1)「その他学校」概要 | 16 |
| (2) 追加提出書類 | 8 | (2)その他学校への通学状況 | 16 |
| | | (3)その他学校に関する提出書類 | 17 |

必要書類チェックシート	18
-------------	----

用語解説	19
------	----

募集要項

1.奨学金概要

(1)制度の主旨

「まなべる基金」は、東日本大震災の影響を受け経済的に困窮し、進学・就学が困難な高校生を支援することを目的とした給付型(返還不要)の奨学金制度です。困難な状況の中でも、学ぶことをあきらめない高校生を支援するため実施するものです。

(2)奨学金の対象者

東日本大震災で被災した生徒で、2026 年(令和 8 年)4月1日時点で高校等、またはその他学校に在籍していることが見込まれる生徒 ※詳しい応募資格については「2.応募資格」(P.4)を参照してください。

【重要】応募資格該当する兄弟姉妹も応募可能です。

2011 年 3 月 12 日～4 月 1 日に生まれた方も対象です

(3)奨学金の種類 給付型奨学金 ※返還不要です。

(4)給付金額・給付期間

	給付金額	給付期間
3 年制高校等	年間 27 万円	2026 年(令和 8 年)4 月分～2029 年(令和 11 年)3 月分までの在籍期間中の最長 3 年間
4 年制高校等	年間 20.25 万円	2026 年(令和 8 年)4 月分～2030 年(令和 12 年)3 月分までの在籍期間中の最長 4 年間
その他学校	年間 27 万円	2026 年(令和 8 年)4 月分～高等学校卒業程度認定試験合格まで(最長 3 年間)

※2026 年(令和 8 年)4 月 1 日時点で新 1 年生の生徒は、初回給付時に一時金 5 万円を追加します。

※単位制の学校については、最短 3 年で卒業でき、かつ本人にその意思がある場合は最長 3 年間の給付します。

給付期間

＜高校等に在籍の場合＞

高等学校の卒業まで(高等専門学校・高等専修学校の場合は高等課程修了まで)に要する最短修業年限が終了する月まで、高校等の修学課程の途中(2 学年以降)から受給する場合は、残りの最短修業年限が終了する月までとします。なお、留学・休学・留年等、受給者の都合で卒業に要する期間が延長した場合でも給付期間の延長はありません。

＜その他学校に在籍の場合＞

高等学校卒業程度認定試験「合格」をもって高校等「卒業」と同等とみなし給付終了となります。(最長 3 年間)。※合格条件については「用語解説」(P.18)参照のこと

・第 1 回(8 月開催)認定試験で全ての科目を合格した場合(9 月時点で合格結果を確認)

⇒同年度前期 6 か月分(4 月～9 月)給付分にて給付終了

・第 2 回(11 月開催)認定試験で全ての科目を合格した場合(12 月時点で合格結果を確認)

⇒同年度後期 6 か月分(10 月～3 月)給付分にて給付終了

※給付金額・給付期間は、公的な奨学金、民間の奨学金、就学支援金制度の状況等に変更が生じた場合等に、事前の予告なく変更される場合がありますので予めご了承下さい。

(5)給付スケジュール

以下の給付予定月に年 2 回給付します。(手続きの都合により多少前後する場合があります。)

		前期 6 ヶ月分(4 月～9 月分)	後期 6 ヶ月分(10 月～3 月分)
給付予定月		4 月(高校 1 年生は初回のみ 5 月)	10 月
給付金額	3 年制	135,000 円	135,000 円
	4 年制	101,250 円	101,250 円
	その他学校	135,000 円	135,000 円

(6) 募集人数 100 名程度

(7) 応募締切

※中学 3 年生(中等教育学校含む)

応募者	2025 年(令和 7 年)10 月 31 日(金) ※必着
-----	--------------------------------

※高校生、その他の学校在籍生徒

応募者	各校で定められた提出日までに学校に提出してください。
奨学金担当の先生	2025 年(令和 7 年)10 月 31 日(金) ※必着

※締切日を過ぎての応募は受付できません。

(8) 応募方法

※中学 3 年生(中等教育学校含む)

応募者	「応募書類」(P.10~15) および必要書類を、直接まなべる基金事務局へご応募ください。 ※学校長の署名、公印、担任の先生の署名が必要です、余裕をもって準備してください。
-----	---

※高校生、その他の学校在籍生徒

応募者	「応募書類」(P.10~15) および必要書類を、奨学金担当の先生へ提出してください。 応募は在籍校を通じてのみ受け付けます。 ※在籍校への応募書類提出締切日は基金事務局募集締切日と異なりますので学校に確認してください。 ※その他学校の生徒は P.16~17 も記入し提出してください。
奨学金担当の先生	学校内で応募者を取りまとめていただき、まなべる基金事務局へ郵送してください。 詳細は別紙「まなべる基金(第 15 期)応募手続きのご案内」をご覧ください。

- ① 奨学金願書 (P.10~15) は、記入がなくても全ページを提出してください。
- ② 応募書類はまなべる基金事務局からは送付対応はしておりません。在籍校の先生へ問い合わせるか、まなべる基金ホームページの「応募書類」「まなべる基金(第 15 期)奨学金応募関連書類」からダウンロードし片面印刷してください。

(9) 応募書類送付先 (まなべる基金事務局)

〒105-0004 東京都港区新橋 1-18-2 明宏ビル本館 4 階
特定非営利活動法人ジービーパートナーズ
子ども未来支援財団『まなべる基金(第 15 期)』応募書類 受付担当 行

※注意： 角 2 封筒で郵送してください。配達確認はお受けできません。
確認されたい方は配達記録等で郵送ください。

(10) 選考

応募書類の記載をもとに選考委員会で決定した選考基準に基づき総合的に判断します。
応募資格を全て満たしても必ずしも採用となるわけではありませんので予めご了承ください。

(11) 採否決定通知

2026 年(令和 8 年)2 月上旬(予定)に、郵送にて通知します。

※中学 3 年生の応募の場合

応募者	各個人宛にお送ります。
-----	-------------

※高校生、その他の学校在籍生徒

応募者	採否結果については、奨学金担当の先生に確認してください。
奨学金担当の先生	学校宛にお送りしますので、各応募者へ結果をお渡しください。

2.応募資格

以下の**資格1～5の全てを満たす**生徒が対象になります。

資格1：生年月日

2006年(平成18年)4月以降に生まれ、2026年(令和8年)4月1日時点で高校等、またはその他学校に在籍していることが見込まれる生徒。(ただし、2025年(令和7年)9月1日時点で、高校卒業資格を取得している生徒を除く。)

資格2：東日本大震災発生時の居住地

東日本大震災発生時に岩手県・宮城県・福島県に居住していた生徒で、かつ、その生徒の家庭で主に家計を支える方も岩手県・宮城県・福島県に居住していた。

※2011年3月12日以降に生まれた応募者で、出生地にかかわらず保護者が東日本大震災発生時に岩手県、宮城県、福島県に居住し被災していた場合は、応募が可能。

資格3：東日本大震災で被災をしていることが証明できる

東日本大震災発生時に岩手県・宮城県・福島県で被災したことを、応募者本人及び保護者の自宅の罹災証明書または被災証明書で証明できる。

※2011年3月12日以降に出生した応募者本人の罹災証明書・被災証明書の提出は不要。保護者の罹災証明書または被災証明書を提出。

提出書類	発生時に居住していた地域
罹災証明書(半壊以上)	岩手県・宮城県・福島県
罹災証明書(一部損壊)	福島県 ■追加必要書類(下記参照)提出が必須
被災証明書	岩手県・宮城県・福島県 ■追加必要書類(下記参照)提出が必須

■「罹災証明書(一部損壊)」または「被災証明書」提出の場合は現在以下のいずれかの事象に該当し追加書類でその事象を証明できること

- ① 福島第一原発事故の影響で所定期間に避難し、二重生活をしている。
- ② 福島第一原発事故の影響で所定期間に一家避難し、避難先で住居費を自己負担している。
- ③ 福島第一原発事故の影響で所定期間に避難し、避難先から震災時に居住していた市町村へ帰還している。

資格4：所得の合計基準

応募者と家計を同一にする18歳以上(9月1日時点)の家族の「令和7年度所得証明書(令和6年1月～12月分)」の所得合計が以下の基準を下回っている。

応募者と家計を同一にする家族の人数	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人	9人
所得合計 (18歳以上の家族)	213.6 万円	302.3 万円	370.5 万円	430.8 万円	507.6 万円	579.9 万円	651.2 万円	721.7 万円

【重要：上記所得基準を上回るご家族へ】下記に該当する場合、ご応募いただくことが可能です。

福島第一原発事故の影響で避難し、二重生活をしている場合(資格3※①のケース)にかぎり、世帯全員の所得合計額を1/2にした金額を適用します。(震災時の居住地域が岩手県・宮城県、福島県であること)

例：所得合計400万円で二重生活の場合…所得合計は1/2の200万円を適用

資格 5：他の奨学金との重複受給がないこと

他の給付型奨学金との重複受給はできません。貸与型奨学金でも高校卒業で返還免除となる実質給付型奨学金を受給している場合も重複受給はできません。なお、2025 年(令和 7 年)9 月 1 日時点で、他の給付型奨学金を受給している場合も応募できません(2026 年(令和 8 年)3 月で給付期間が終了するものも含む)。

※現在「まなべる基金」を受給中の方は応募不要です。

	奨学金の特徴	重複受給
貸与型奨学金	返還が必要なもの	○
	高校卒業で返還免除となる実質給付型奨学金と同等のもの (※該当するかご不明な場合は事務局までお問い合わせください)	×
給付型奨学金	返還が必要ないもの	×

＜他の奨学金を併願している場合＞ 他の奨学金の受給が決定した時点で、「まなべる基金」を受給するか他の奨学金を受給するか、いずれかを選択してください。

3.応募に当たっての注意事項

まなべる基金(第 15 期)(以下「本基金」)の応募にあたっては、以下の事項について予めご了承ください。

(1)給付開始条件

本基金の奨学金の給付を開始する条件は以下の通りです。

- ① 給付対象期間中に、他の給付型奨学金、ならびに、貸与型奨学金でも高校卒業で返還免除になる実質給付型奨学金を受給していないこと。
- ② 受給同意書等、当財団が後日指定する給付手続き書類を期日までに提出すること。
- ③ 高校等、またはその他学校への在籍が確認できる書類を提出すること。

(2)給付期間中の義務

本基金の奨学金の給付対象期間中、以下の義務が発生します。

- ① 受給者は、当財団が指定した時期に、高校等、またはその他学校での活動状況について、当財団が指定する書式で「活動報告書」を提出すること。(年 1 回または 2 回を予定)
- ② 受給者またはその保護者は、以下の場合変更が生じてから 1 ヶ月以内に「変更届」を提出すること。
 - ・当財団に申告している情報(住所、氏名、連絡先、保護者、振込先口座など)に変更があった場合
 - ・高校等、またはその他学校での在籍状況に変更があった場合(転校、休学、長期欠席、留年、留学、退学等)
- ③ 受給者または保護者は、当財団が追加の資料提出や報告を求めた場合、それに応じること。
- ④ その他学校は、受給者の高等学校卒業程度認定試験(旧大学入学資格検定)の受験合格状況を半期に一度、在籍確認時に報告すること。

(3)給付の停止

受給者が次のいずれか 1 つに該当した場合には、奨学金の給付を停止します。

※①～③に該当の場合：当財団が認めた場合、奨学金受給の再開が可能です。

※⑨～⑬に該当の場合：支給済みの奨学金を返還してもらいます。

- ① 休学する場合
- ② 長期(1 ヶ月程度以上)の欠席をする場合
- ③ 前項「(2) 給付期間中の義務」への違反があった場合
- ④ 受給者またはその保護者と連絡が取れなくなった場合
- ⑤ 在籍校で謹慎または停学等の処分を受けた場合
- ⑥ 高校等、またはその他学校を退学した場合
- ⑦ 警察に補導・逮捕等をされた場合
- ⑧ 受給者が死亡した場合
- ⑨ 給付対象期間中に他の給付型奨学金、ならびに貸与型奨学金でも高校卒業後返還免除になる実質給付型奨学金を重複受給した場合
- ⑩ その他学校で学び、高等学校卒業程度認定試験の受験実績に虚偽が判明した場合
- ⑪ 応募書類や「(1) 給付開始条件」に定める手続き書類の記載に虚偽があった場合
- ⑫ 受給者が反社会的勢力の関係者である場合
- ⑬ その他、本基金の奨学生として妥当でないと当財団が判断する事実があった場合

(4)その他注意事項等

- ① 応募書類(各種公的書類等)の準備・取得・提出にかかる費用は応募者負担となります。
- ② 応募書類は必ずお手元にコピーを取って保管してください。
- ③ 提出いただいた書類の返却はいたしません。
- ④ 当財団は、奨学金の適正な給付のため、応募者、保護者、または在籍校に追加資料の提出や報告を求める場合があります。その場合は、求めに応じてください。
- ⑤ 当財団は、ご提出いただく個人情報について、当財団ホームページ記載の「個人情報の取り扱いについて」に従い適切に管理します。在籍校への連絡または当財団の業務委託先への情報共有以外で本人の承諾なく第三者に個人情報を提供することはありません。
- ⑥ 当財団は、公的な奨学金、民間の奨学金、就学支援金制度の状況等に変更が生じた場合等に、事前の予告なく奨学金の金額・給付期間・給付開始・停止条件・その他の条件の変更を行う場合があります。

応募書類

1.応募書類概要

記入漏れや書類不備は選考対象外となります。

(1)基本提出書類 【対象：応募者全員】											
用紙	頁	書類名	注意事項								
A	10	奨学金願書	・必要項目を全て記入のこと(P.10～15の全てのページ提出のこと)								
B	15	応募者の課題作文・ 保護者から応募者への思い	・「高校等在籍（中学３年生含む）」と「その他学校在籍」の方で課題が異なります。 ・鉛筆書き可(ただし、濃く見えるように記入のこと)								
下記書類は基本提出書類の後ろに順番に添付し提出してください。											
住民票 ※コピー不可。原本を提出		・応募者と家計を同一にする 家族全員分 が記載されていること(応募者と別居している家族も家計を同一にしている場合は提出のこと) ・ 「戸籍筆頭者」「世帯主」の記載が有り、かつマイナンバーの記載が無い 2025年(令和7年)9月1日以降発行のもの									
令和7年度所得証明書 (令和6年1月～12月分) ※役所によって「(非)課税証明書」等 名称が異なる場合もあります。		・応募者と家計を同一にする18歳以上(9月1日時点)の 家族全員分 を提出のこと(応募者と別居している家族も、家計を同一にしている場合は提出のこと) ・年金受給者や専業主婦、学生等、現在収入がない家族分についても、所得証明書の提出が必要です。 ・ 源泉徴収票、給与証明書、納税通知書は受付不可 ・コピー可									
自宅の罹災証明書 または 被災証明書		<div>・応募者本人及び保護者が震災時住んでいた住居の「罹災」または「被災」を証明する書類</div> <table><tr><th>提出書類</th><th>発生時の被災地</th></tr><tr><td>罹災証明書(半壊以上)</td><td>岩手県・宮城県・福島県</td></tr><tr><td>罹災証明書(一部損壊)</td><td>福島県■追加必要書類(下記参照)提出が必須</td></tr><tr><td>被災証明書</td><td>岩手県・宮城県・福島県 ■追加必要書類(下記参照)提出が必須</td></tr></table> <div>■「罹災証明書(一部損壊)」または「被災証明書」を提出される方は「避難(自主避難含む)」を証明する追加書類の提出が必須です。(詳細はP.8-9をご確認ください。)</div> <div>①福島第一原発事故の影響で所定期間に避難し、二重生活をしている。</div> <div>②福島第一原発事故の影響で所定期間に一家避難し、避難先で住居を自己負担している。</div> <div>③福島第一原発事故の影響で所定期間に避難し、避難先から震災時に居住していた市町村へ帰還している。</div> <div>・コピー可</div>		提出書類	発生時の被災地	罹災証明書(半壊以上)	岩手県・宮城県・福島県	罹災証明書(一部損壊)	福島県■追加必要書類(下記参照)提出が必須	被災証明書	岩手県・宮城県・福島県 ■追加必要書類(下記参照)提出が必須
提出書類	発生時の被災地										
罹災証明書(半壊以上)	岩手県・宮城県・福島県										
罹災証明書(一部損壊)	福島県■追加必要書類(下記参照)提出が必須										
被災証明書	岩手県・宮城県・福島県 ■追加必要書類(下記参照)提出が必須										
被災時の住所を証明する書類		・応募者本人及び保護者の 震災時の住所 を証明する書類(罹災証明書や被災証明書に記載されている住所と一致していること) ・過去に取得した古い住民票や戸籍謄本の附票の写しなど公的な証明書 ・住民票で確認できる場合は提出不要です。 ・コピー可 ※取得が難しい場合はご相談ください。 ※原則として罹災・被災証明書では震災時の住所の証明にはなりません。									

(2) 追加提出書類 【対象：該当者のみ】

「資格3:罹災証明書(一部損壊)」または「被災証明書」提出の方

「資格3:被災をしていることが証明できる」の提出書類として「罹災証明書(一部損壊)」または「被災証明書」提出の方は、以下の事象に該当し、その事象を証明できる追加書類の提出が必要です。

※自宅の「罹災証明書(半壊以上)」を提出の方は不要です。

◆「避難(自主避難含む)」事象の概要

項目		内容
①	福島第一原発事故の影響で避難し、二重生活をしている。	福島第一原発事故の影響により、 <u>2011年(平成23年)3月～2013年(平成25年)3月</u> までの期間中に避難し、2025年(令和7年)9月1日時点も、応募者と保護者の一方または両方が2拠点に分かれて生活を送っており、避難先で住居費を自己負担している。
②	福島第一原発事故の影響で一家避難し、避難先で住居費を自己負担している。	福島第一原発事故の影響により、 <u>2011年(平成23年)3月～2013年(平成25年)3月</u> までの期間中に応募者と家計を同一にする家族全員で避難し、2025年(令和7年)9月1日時点も避難を継続し、以下のいずれかの状況にいたっている。
		②-a 避難先で住居を新たに購入した。
		②-b 家賃の自己負担がある賃貸住宅に入居している。
③	福島第一原発事故の影響で避難し、避難先から震災時に居住していた市町村へ帰還している。	福島第一原発事故の影響により、 <u>2011年(平成23年)3月～2013年(平成25年)3月</u> までの期間中に避難し、6ヵ月以上の避難生活後、2025年(令和7年)9月1日時点で、震災時に居住していた市町村へ応募者本人及び保護者家族が帰還し生活を送っている。

◆「避難(自主避難含む)」事象を証明する必要書類

①～③の事象を証明する以下の追加書類(全て)が必要です。

該当資格	必要書類		必要書類の詳細
①福島第一原発事故の影響で避難し、二重生活をしている。	1	避難した事実がわかる書類 (避難先住宅の契約書、住民票等)	<ul style="list-style-type: none"> 2011年(平成23年)3月～2013年(平成25年)3月までの期間中に、避難した事実がわかる書類 避難先住居の住所(契約書の場合は契約者・契約期間・居住者・契約物件・契約日等)が明記されていること
	2	現在の避難先住宅の賃貸契約書	<ul style="list-style-type: none"> 現在の避難先住居の費用負担がわかる書類 費用負担している事実・契約者・契約日・契約期間・金額・住所がわかること
	3	二重生活の各住居の公共料金の領収書	<ul style="list-style-type: none"> 各拠点の公共料金(水道・ガス・電気)の金額(直近3ヶ月分)がわかること 支払の事実、支払先、支払者の記入があること
②福島第一原発事故の影響で一家避難し、避難先で住居費を自己負担している。	1	<②該当者全員> 避難した事実がわかる書類 (避難先住宅の契約書、住民票等)	<ul style="list-style-type: none"> 2011年(平成23年)3月～2013年(平成25年)3月までの期間中に、避難した事実がわかる書類 避難先住居の住所(契約書の場合は契約者・契約期間・居住者・契約物件・契約日等)が明記されていること
	2	<②-a 該当者のみ> 現在の避難先住宅の売買契約書等	<ul style="list-style-type: none"> 現在住んでいる住居を購入した事実・契約者・契約日・金額・住所がわかる書類
	3	<②-b 該当者のみ> 現在の避難先住宅の賃貸契約書等	<ul style="list-style-type: none"> 現在住居を借りて費用負担している事実・契約者・契約日・契約期間・金額・住所・居住者がわかる書類

該当資格	必要書類		必要書類の詳細
③福島第一原発事故の影響で避難し、避難先から震災時に居住していた市町村へ帰還している。	1	避難した事実がわかる書類 例) ■賃貸住宅避難 住居契約書等	<ul style="list-style-type: none"> ・2011年(平成23年)3月～2013年(平成25年)3月までの期間中に避難したことを証明できる書類 ・2011年(平成23年)3月から震災前に居住していた市町村へ帰還するまでに避難先に6か月間以上滞在した事実を証明する書類 ・住居契約書提出の場合は、避難先住居の<u>契約者・契約期間・居住者・契約物件・契約日</u>等が明記されていること ※可能な限り、証明できる多くの書類提出ください。状況に応じて実態のヒアリングをさせていただきます。
	2	現在の住居に住んでいる事実が分かる書類	<ul style="list-style-type: none"> ・支払の事実、支払先、支払者の記入がある光熱費(水道・ガス・電気)の領収書(直近3ヶ月分) ・住民票で避難先から震災前に居住していた市町村への帰還を証明できない場合は、現在の住居の売買(賃貸)契約書(契約者・契約日(契約期間)・金額・住所等がわかる書類)

不明点は「まなべる基金」事務局へお問い合わせください。

公益財団法人子ども未来支援財団「まなべる基金」事務局

TEL： 0120-935-459 ※受付時間:12:00～17:00(平日のみ)

E-mail: manaberukikin@minnade-ganbaro.jp

※メールでの返答には2～3営業日かかります。詳細のお問い合わせ、急ぎの場合はできるだけお電話にて問い合わせください。

住所： 〒105-0004 東京都港区新橋 1-18-2 明宏ビル本館 4 階

特定非営利活動法人ジービーパートナーズ

管理欄	ID:
A.奨学金願書(1/5)	

A.奨学金願書 (※P.10～15 は全ページ提出のこと)

※応募者本人および保護者が、黒のボールペンで濃く見えるように記入してください。

1.基本情報

応募者本人について	氏名	フリガナ _____ (1.男・2.女)	生年月日 (西暦)	年 月 日 (歳)
	現住所	※実際に居住している住所を記入してください。(郵便番号は必須項目) 〒 _____		
	震災時住所	※現住所と同一の場合は、「同上」と記入してください。(郵便番号は必須項目) 〒 _____		
	中学生現在の方	在籍校名	_____ 立 _____ 中学校	
	志望校名	◆所在地 _____ (都・道・府・県) ◆(国・公・私)立 _____ (高等学校・学校) (全日制・通信制・定時制)		
高校生現在の方	在籍校名	◆所在地 _____ (都・道・府・県) ◆(国・公・私)立 _____ (高等学校・学校) (全日制・通信制・定時制)※定時制または通信制の場合 _____ 年制課程)	現在 _____ 年生	
その他学校に所属する方	在籍校名	◆所在地 _____ (都・道・府・県) ◆団体名 _____ ◆所属コース名 _____ 所属期間： _____ 年 _____ 月～		
保護者について	氏名	フリガナ _____ _____	応募者との続柄	_____
	メールアドレス	_____	電話	※平日中の連絡が付きやすい連絡先に○をしてください。 自宅 () _____ 携帯 () _____
	現住所	応募者と同じ場合も記入してください。(郵便番号は必須項目) 〒 _____ ※現住所が住民票と異なる場合はその理由を記入してください。		
	震災時住所	※現住所と同一の場合は、「同上」と記入してください。(郵便番号は必須項目) 〒 _____		

在籍校署名欄	上記の生徒が本校の生徒であること、および、上記1.基本情報に誤りがないことを確認いたします。		
	_____ 年 _____ 月 _____ 日		
	学校名： _____		
	所在地： _____		
	電話番号： _____		
学校長名： _____		公印	担任名： _____

2.家族構成

(1) 現在、応募者と家計を同一にする家族全員(同居・別居等問わず)について記入してください。 ※父母に関しては、生計の同一の有無に関わらず現状を記入してください。 ※記入した家族全員分について、住民票を提出してください(離婚・死亡の場合は除く)。						
続柄	氏名	年齢	勤務先名・学校名 (パート・アルバイトも含む)	(応募者との)同居・別居等		
応募者						
父				1.同居・2.別居・3.離婚・4.死亡・5.その他		
母				1.同居・2.別居・3.離婚・4.死亡・5.その他		
				1.同居・2.別居		
				1.同居・2.別居		
				1.同居・2.別居		
				1.同居・2.別居		
				1.同居・2.別居		
(2) 本人を含む家族の人数について記入してください。 ※震災前と現在で変化がない場合も記入してください。			震災前	名	現在	名
(3) 上記(2)で家族の人数や状況に変化があった場合は、その理由を記入してください。						
(4) 住民票に記載されている家族でも、家計を同一としてない方がいる場合は、その事情を以下に記入してください。						

3.被災の状況

(1) 震災時の住居の状況について、以下から当てはまる番号を選び、その番号を記入してください。	
① 応募者と家計を同一にする家族が震災時に居住していた住居の種類について 番号を 1つ選んで 記入してください。 1.持家 2.賃貸 3.親戚宅 4.寮 5.知人宅 6.その他()	
② 上記(1)の住居の被害状況について当てはまる番号を 全て選んで 記入してください。 1.全壊 2.大規模半壊 3.半壊 4.一部損壊 5.福島第一原発事故の避難指示区域内 6.該当なし	
(2) 現在の福島第一原発事故による影響について、以下から当てはまる番号を選んで記入してください。	
1.震災時の自宅が帰還困難区域にある 2.震災時の自宅が居住制限区域にある 3.震災時の自宅が避難指示解除準備区域にある 4.上記 1～3 に該当しないが震災時住んでいた自宅から自主避難をした 5.該当なし	

4. 震災後から現在に至るまでの避難等の状況について

時期	避難形態	避難先形態	居住地 (二重生活の場合は応募者の居住地)
年 月～ 年 月	一家避難・二重生活	賃貸住宅・ホテル等・親戚宅・新居購入・その他	
年 月～ 年 月	一家避難・二重生活	賃貸住宅・ホテル等・親戚宅・新居購入・その他	
年 月～ 年 月	一家避難・二重生活	賃貸住宅・ホテル等・親戚宅・新居購入・その他	
年 月～ 年 月	一家避難・二重生活	賃貸住宅・ホテル等・親戚宅・新居購入・その他	
年 月～ 年 月	一家避難・二重生活	賃貸住宅・ホテル等・親戚宅・新居購入・その他	
年 月～ 年 月	一家避難・二重生活	賃貸住宅・ホテル等・親戚宅・新居購入・その他	

避難状況の経緯についての補足事項がある場合記入。※避難していない場合は“避難なし”と記入してください。

※記載スペースが足りない場合は、上記の表を参考に別紙に記入して提出してください。

5.収入の状況

(1)特別収入

2011 年(平成 23 年)3 月～2025 年(令和 7 年)9 月 1 日時点までの間に、東日本大震災によって一括で支払われた特別収入(行政からの義援金、保険金、賠償金等を含む)がある場合、その内容をわかる範囲でできるだけ記入してください。

特別収入の名称	合計金額
	万円
	万円
総合計	万円

(2)その他

保護者で、以下の状況に該当する場合は「はい」、該当しない場合は「いいえ」に○をつけてください。

① 障害者年金・遺族年金を受給している。	(1.はい(期間: 年 月～)・2.いいえ)
② 生活保護を受給している。	(1.はい(期間: 年 月～)・2.いいえ)
③ 一人親世帯で児童扶養手当を受給している。	(1.はい(期間: 年 月～)・2.いいえ)

6.その他

これまでの項目で、記入ができなかった家計に影響を与える事情や、お子さんに関して伝えたいこと等を記入してください。

7.応募者本人及び保護者 署名欄

応募者本人および保護者 署名欄	公益財団法人子ども未来支援財団 御中
	貴財団主催の『まなべる基金(第 15 期)』の募集要項(P.2~6)に同意し、応募いたします。 なお、提出する応募書類に記入した事項の一切は、事実と相違ありません。
	年 月 日
	保護者氏名(自署) :
	応募者本人氏名(自署) :

※応募書類は P17 まで続きます。
P.10~15 は、記入がなくても全ページを提出してください。
P.16~17 は、該当者のみ

8.福島第一原発事故の影響について（該当の方のみ）

P.8-9 資格3「被災をしていることが証明できる」書類として「罹災証明書(一部損壊)」または「被災証明書」を提出する方のみ、以下の該当する①～③の項目を記入してください。

①福島第一原発事故の影響で避難し、二重生活をしている方のみ

応募者と異なる住所に保護者の一方または両方が居住し2拠点以上に分かれて生活しており、現在住居費を自己負担している住居に居住している。その月々の賃料。

1 拠点目	住 所	住居の種別 ・賃貸・社宅 ・持家 ・その他 ()	家賃の有無/月々の賃料 有・無 万円/月
	上記住所に居住家族名		
2 拠点目	住 所	住居の種別 ・賃貸・社宅 ・持家 ・その他 ()	家賃の有無/月々の賃料 有・無 万円/月
	上記住所に居住家族名		

②福島第一原発事故の影響で一家全員避難し、避難先で住居費を自己負担している方のみ

②-a	応募者と家計を同一にする家族全員で避難し転居先で住居を新たに購入した。その購入費の総額。 ※対象：平成23年3月11日～令和7年9月1日時点までの間に購入したもの	万円
②-b	応募者と家計を同一にする家族全員で避難し、現在家賃を自己負担している住居に入居している。その月々の賃料。 ※住居費を自己負担していない場合は応募資格がありません。	万円/月

③福島第一原発事故の影響で避難し、避難先から震災時に居住していた市町村へ帰還した方のみ

帰還日	帰還先住所
<p>帰還状況 (家族や、現在の住居(賃貸、持家)について)</p>	

B.応募者の課題作文・保護者から応募者への思い

在籍校名	校 年	氏名	
------	-----	----	--

■ 注意事項

- 1.選考過程でコピーを取りますので、鉛筆書きでも、濃くはっきりと見えるように書いてください。
2.課題作文については必ず応募者本人が記入してください。
※応募者本人に障がいがあり、自筆による記入が難しい場合のみ保護者による代筆を認めます。
代筆の場合は、文末に署名してください。
3.「保護者から応募者への思い」の欄は必須事項です。自由に記入してください。

課題 (250 文字 以上 280 文字 以内)	中学 3 年生、高校等 在籍の方	将来目指したい仕事(職種)・夢について(きっかけ・理由も)
	その他学校 在籍の方	高等学校卒業程度認定試験合格によって目指したい夢について

※横書きで記載をお願いします。

[illegible]

【保護者から応募者への思い】（※記入必須）

←片面印刷・ホチキス留め

(1) その他学校から応募される方について

「その他学校」は以下の条件を満たしていることが必要となります。
 条件を満たし、応募にあたって協力してもらえるか、予め所属する団体に確認のうえ、提出書類を準備してください。また、**在籍校経由以外の個人からの応募は受付できません。**

◆「その他学校」の必要条件

1	その団体が、法人格を所有し、法人設立から3年以上経過していること
2	高等学校卒業程度認定試験合格を目指す専門コースを設置していること (応募者がその専門コースを受講していること)
3	その団体に関して以下の追加必要提出書類と併せて提出できること 1) 登記簿謄本 2) 定款 3) 事業報告書(直近年度) ※過去合格者実績含む 4) 決算書類(直近年度)
4	奨学金受給中、応募者の「所属・在籍」を証明する書類を提出できること
5	奨学金受給中、受給者の高等学校卒業程度認定試験の受験合格状況を半期に一度の在籍確認時に報告できること。

◆追加必要提出書類の詳細

	必要書類	注意事項
1	その他学校に関しての提出書類	P.17 を在籍校の先生に記入してもらい、学校印が押された書類を提出してください。
2	登記簿謄本	発行から1年以内のもの。コピー可
3	定款	最新のもの
4	事業報告書(直近年度)	過去合格者実績含む。書式自由
5	決算書類(直近年度)	

注意：「その他学校」と通信制高校等の両方に在籍している場合は、高校から応募してください。

(2) その他学校への通学状況 (※該当の方のみ提出)

その他学校への通学状況・高等学校卒業程度認定試験の受験状況並びに今後の受験予定について				
(1) その他学校への通学を開始した時期を記入してください。				年 月
(2) 高等学校卒業程度認定試験について				
①これまで受験し既に合格している科目、および免除されている科目に○をつけてください。				
②今後の受験予定の科目については受験予定を記載してください。				
番号	教科	試験科目	①合格済み・免除(○をつけてください)	②受験予定
1	国語	国語		年 月
2	地理歴史	世界史		年 月
3		日本史		年 月
4		地理		年 月
5	公民	現代社会		年 月
6		倫理及び政治・経済		年 月
7	数学	数学		年 月
8	理科	科学と人間生活		年 月
9		物理基礎		年 月
10		化学基礎		年 月
11		生物基礎		年 月
12		地学基礎		年 月
13	英語	英語		年 月

必要書類チェックシート（手元で保管ください）

記入漏れや書類不備は選考対象外となります。

応募前に必要書類が揃っているか必ず確認してください。

1 基本提出書類 【対象：応募者全員】

☐ A. 奨学金願書

- ・ 該当の記入箇所は全て記入され、漏れはありませんか？
- ・ 全ページ(P.10～15)提出されていますか？

☐ B. 応募者の課題作文・保護者から応募者への思い

- ・ 課題作文は応募者本人によって記入されていますか？
- ・ 「保護者から応募者への思い」の記入漏れはありませんか？

☐ 住民票

- ・ 「B.奨学金願書2.家族構成」(P.11)で記入した応募者と家計を同一にする家族(同居・別居問わず)全員分がありますか？
- ・ 「戸籍筆頭者」「世帯主」の表示がされていますか？
- ・ 2025年(令和7年)9月1日以降に発行のものでしょうか？

☐ 令和7年度所得証明書(令和6年1月～12月分)

- ・ 応募者と家計を同一にする18歳以上(9月1日時点)の家族(同居・別居を問わず)全員分の所得証明書がありますか？
- ・ 年金受給者や専業主婦、学生等、現在収入がない家族分も必要です。
※源泉徴収書は不可

☐ 自宅の罹災証明書または被災証明書

- ・ 応募者本人及び保護者の自宅の「罹災」または「被災」を証明する書類はありますか？

☐ 被災時の住所を証明する書類

- ・ 応募者本人及び保護者の震災時の住所を証明する書類(※罹災証明書や被災証明書に記載されている住所と一致していること)がありますか？

2 追加提出書類 【対象：該当者のみ】

☐ 避難(自主避難を含む)を証明する書類

※対象：「罹災証明書(一部損壊)」または「被災証明書」提出者のみ※

- ・ 「罹災証明書(半壊以上)」提出の方は不要です。
- ・ P.8-9の説明を確認の上、該当する事象を証明するのに必要な書類がありますか？

☐ その他学校に関しての提出書類

- ・ 記載の該当書類は全て揃っていますか？

【用語解説】

本書内で使用している用語の定義は以下の通りです。

	用語	定義
1	応募者	募集要項「2. 応募資格」(P.4)の資格1～5の全てを満たした、まなべる基金(第15期)に応募すること
2	高校等	高等学校(中等教育学校、特別支援学校含む)、高等専門学校、または高等専修学校等
3	その他学校	以下の条件を全て満たす学校等 例)フリースクール、学習塾等 条件1 ：法人格を所有し、法人設立から3年以上経過していること 条件2 ：高等学校卒業程度認定試験合格を目指す専門コースを設置していること(応募者がその専門コースを受講していること) 条件3 ：以下の書類を応募書類と併せて提出できること 1) 登記簿謄本 2) 定款 3) 事業報告書(直近年度)※過去合格者実績含む 4) 決算書類(直近年度) 条件4 ：奨学金受給中、応募者の「所属・在籍」を証明する書類を提出できること 条件5 ：奨学金受給中、受給者の高等学校卒業程度認定試験の受験合格状況を半期に一度の在籍確認時に報告できること
4	高等学校卒業程度認定試験(旧大学入学資格検定)	様々な理由で、高等学校を卒業できなかった者等の学習成果を適切に評価し、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があるかどうかを認定するための試験のこと。 合格者は大学・短大・専門学校の受験資格、また、高等学校卒業者と同等以上の学力がある者として認定され、就職、資格試験等に活用することができる。 <u><試験概要></u> 試験日程 ：年2回開催 第1回8月開催(9月結果発表) 第2回11月開催(12月結果発表) 対象者 ：満16歳以上の高卒資格を持たない方 合格条件 ：指定の8科目(倫理と政治経済を選択した場合は9科目)全てが合格または免除で満たすこと(※高校1年生以上を終了したり、特定の資格を取得している場合、該当科目が「免除」となる) 複数回に分けて受験可能(合格科目は次回免除)
5	在籍校	中学校、上記2「高校等」、3「その他学校」のいずれか所属する学校
6	保護者	応募者を扶養する方、または親権をもつ方、あるいはそれに準ずる方のこと
7	主に家計を支える方	応募者の保護者の方で、世帯の総収入の概ね半分以上を支えている方のこと
8	家計を同一にする家族	応募者と同居している家族、または別居していても食費・住居費などの生活費を同一にする家族のこと。ただし、同居している家族であっても、個別に収入があり、独立して生計を立てている(生活費の概ね半分以上を自己負担している)者は、家計を同一にする家族とはみなさない。
9	所得	所得証明書に記載されている合計所得金額
10	家賃のかかる賃貸住宅	2025年(令和7年)9月1日時点で家賃の自己負担のある住宅(復興公営住宅を含む)のこと
11	避難	福島第一原発事故の影響により、応募者を含む家族の全員、または応募者と保護者の一方または両方が震災時の住居を離れ、事故の影響の少ない他の地域で生活をしていること(自主避難を含む)
12	二重生活	福島第一原発事故の影響により、2011年(平成23年)3月～2013年(平成25年)3月までの期間中に避難し、2025年(令和7年)9月1日時点も、応募者と保護者の一方または両方が2拠点に分かれて生活を送っており避難先で住居費を自己負担していること。
13	震災時	2011年(平成23年)3月11日時点のこと
14	震災前	2011年(平成23年)3月10日以前のこと
15	現在	2025年(令和7年)9月1日時点のこと